

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第76期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(百万円)	31,988	33,759	35,941	33,090	28,971
経常利益(百万円)	1,150	983	862	858	959
当期純利益(当期純損失) (百万円)	211	568	455	362	518
純資産額(百万円)	12,428	12,822	12,818	12,627	13,090
総資産額(百万円)	22,388	21,643	22,038	20,202	20,873
1株当たり純資産額(円)	1,012.57	1,042.65	1,043.16	1,082.20	1,122.19
1株当たり当期純利益 (当期純損失)(円)	19.24	46.40	37.22	30.55	44.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	59.0	58.0	62.4	62.6
自己資本利益率(%)	1.68	4.51	3.57	2.86	4.04
株価収益率(倍)	-	13.02	14.78	17.02	11.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	667	1,396	717	1,924	1,320
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	376	174	407	782	455
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	381	1,044	57	1,214	525
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,009	1,187	1,555	1,482	1,822
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	455 (197)	467 (186)	473 (197)	475 (191)	471 (199)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。

4. 第72期は、当期純損失のため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
売上高(百万円)	28,753	30,344	33,163	30,459	26,732
経常利益(百万円)	1,064	929	964	811	890
当期純利益(当期純損失) (百万円)	197	510	90	327	466
資本金(百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額(百万円)	11,913	12,206	11,681	11,476	11,882
総資産額(百万円)	20,353	19,759	19,725	17,871	18,644
1株当たり純資産額(円)	967.61	992.95	950.31	981.95	1,016.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益 (当期純損失)(円)	17.54	41.52	7.32	27.51	39.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.5	61.8	59.2	64.2	63.7
自己資本利益率(%)	1.66	4.23	0.77	2.83	3.99
株価収益率(倍)	-	14.55	-	18.90	12.91
配当性向(%)	-	36.1	-	53.4	42.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	329 (168)	350 (152)	356 (166)	361 (163)	359 (166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。

4. 第72期及び第74期は、当期純損失のため株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和9年12月	煉炭の製造及び販売を目的として信濃燃料株式会社を設立。 資本金200千円、代表取締役社長 湯口昌、本社所在地・東京市（現東京都）下谷区坂町11番地。
昭和11年3月	商号を信濃三鱗煉炭株式会社に変更。
昭和12年10月	商号を信濃三鱗株式会社に変更。
昭和19年5月	本社を東京都千代田区神田旅籠町2丁目6番地に移転。
昭和22年8月	本社を長野県長野市大字鶴賀緑町1029番地に移転。
昭和31年8月	L P ガス販売を開始。
昭和32年2月	石油製品販売を開始。
昭和33年2月	東亜燃料株式会社を合併。
昭和34年11月	長野県松本市に給油所第1号として、直営の松本給油所（平成5年3月廃止）設置。
昭和38年7月	長野県松本市に松本営業所（現松本支店）設置。
昭和41年7月	商号をサンリン株式会社に変更し、本社を長野県松本市大手1丁目7番12号に移転。
昭和41年10月	新潟県直江津市（現上越市）に直江津煉炭豆炭工場設置。
昭和41年10月	イナガス株式会社（平成16年10月吸収合併）の株式取得。
昭和41年11月	輸送部門を分離独立させ、三鱗運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和41年12月	長野県松本市に松本充填所設置。
昭和47年11月	効率的経営を行うため、株式会社ミツウロコと合併で両社の新潟県内における営業権及び従業員を分離独立、統合させ新潟サンリン株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立。
昭和48年4月	長野県長野市に長野三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）を設立。
昭和48年8月	長野県長野市に長池充填所設置。
昭和52年4月	長野県南安曇郡穂高町に酸素窒素充填工場（現・穂高支店）新設、酸素・窒素の販売開始。
昭和53年3月	当社の住宅設備工事部門を独立させ、ウロコ興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和55年9月	長野県塩尻市に塩尻支店設置。
昭和55年11月	富山県内の営業拠点として、株式会社ミツウロコ他と合併で富山ミツウロコ株式会社（現・連結子会社富山サンリン株式会社）を設立。
昭和56年9月	長野県伊那市に、上伊那ガス燃料株式会社（現・連結子会社）設立。
昭和56年9月	南安石油販売株式会社（平成11年10月吸収合併）の株式取得。
平成元年8月	長野県塩尻市にゴルフ練習場「モンヴェール」設置。
平成2年6月	三鱗商事株式会社（平成5年6月吸収合併）の株式取得。
平成3年7月	甲信産業株式会社（平成5年4月に甲信サンリン株式会社へ商号変更、平成16年10月吸収合併）の株式取得。
平成4年10月	本社を長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3に移転。
平成5年6月	営業区域の整理統合により、販売の一元化及び強化を図るため、三鱗商事株式会社及び長野三鱗商事株式会社を吸収合併。
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	長野県長野市に長野エコステーション（低公害天然ガススタンド）を設置。
平成10年1月	松本地区の強化を図るため、松本石油販売株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー株）の株式取得。
平成11年10月	効率化を図るため、100%子会社の南安石油販売株式会社を吸収合併。
平成12年7月	効率化を図るため、飯田商事株式会社（100%子会社）をサンエネック株式会社（現・連結子会社）に吸収合併。
平成14年7月	ウロコ興業株式会社が「ISO9001」（国際標準化機構が発行した品質マネジメントシステムの国際規格）を取得。
平成14年12月	松本地区の強化を図るため、株式会社百瀬石油（平成16年10月吸収合併）の株式を100%取得。
平成14年12月	長野県東筑摩郡山形村にバルク専用出荷基地「山形バルクセンター」を設置。
平成15年4月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー株）本社、サンエネック株式会社が「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）を同時取得。

年月	事項
平成16年6月	長野県東筑摩郡山形村にサンリンエネルギー商事株式会社を設立。
平成16年6月	E S C O事業参入のため、クレストパワー株式会社（現・持分法適用関連会社 本店：東京都）設立に資本参加。
平成16年10月	効率化を図るため、100%子会社の甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油の3社を吸収合併。
平成16年10月	富山ミツウロコ株式会社を富山サンリン株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	本社及び山形バルクセンター並びに松本石油販売株式会社（現・サンリン松本エネルギー(株)）本社、サンエネック株式会社の「ISO14001」（国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格）の認証更新
平成18年7月	松本石油販売株式会社をサンリン松本石油株式会社（現・連結子会社サンリン松本エネルギー(株)）に商号変更。
平成20年10月	サンリン松本石油株式会社を存続会社としてサンリンエネルギー商事株式会社を吸収合併し、サンリン松本石油株式会社をサンリン松本エネルギー株式会社に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンリン株式会社）、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 燃料部門

石油類.....当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。

L Pガス.....当社のほか、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が仕入・販売しております。

一般高圧ガス.....当社が仕入・販売しております。

煉炭・豆炭.....当社が製造・販売しており、国内子会社富山サンリン(株)、サンリン松本エネルギー(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が販売しております。

(2) 燃料関連部門

L Pガス充填.....当社のほか、国内子会社上伊那ガス燃料(株)、富山サンリン(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。

L Pガス等配管工事.....当社のほか、国内子会社ウロコ興業(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)が施工・販売しております。

石油類・L Pガス等配送.....当社のほか、国内子会社三鱗運送(株)、サンリン松本エネルギー(株)、富山サンリン(株)、及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)が行っております。

住設機器類等.....当社のほか、国内子会社サンリン松本エネルギー(株)、富山サンリン(株)及び国内関連会社新潟サンリン(株)、軽井沢ガス(株)、クレストパワー(株)が仕入・販売しております。

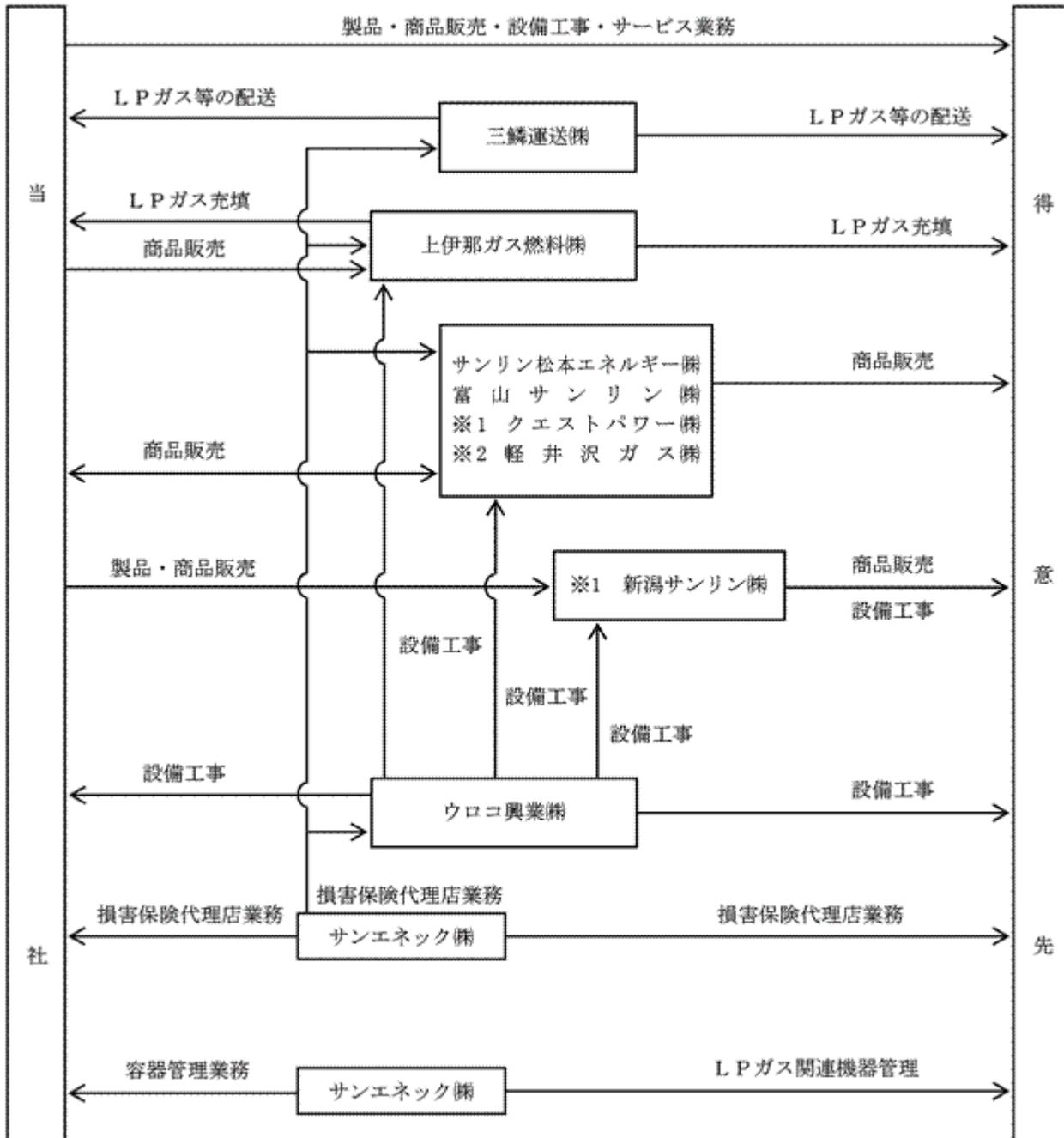
L Pガス容器管理・賃貸.....国内子会社サンエネック(株)が行っております。

(3) その他部門

スポーツ施設の経営.....当社が行っております。

損害保険代理店業務.....国内子会社サンエネック(株)が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社

- 1 印 関連会社で持分法適用会社
- 2 印 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
連結子会社 三鱗運送株式 会社	長野県東筑摩 郡山形村	10	燃料関連部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の配送委託 事務所・車庫
ウロコ興業株式 会社	長野県松本市	90	同上	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の販売に伴う工事 下請 事務所・倉庫
富山サンリン株 式会社	富山県富山市	100	燃料部門 燃料関連部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 商品の販売
サンエネック株 式会社	長野県東筑摩 郡山形村	30	燃料関連部門 その他部門	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 L P ガス容器の販売・ L P ガス容器等貸借 事務所
上伊那ガス燃料 株式会社	長野県伊那市	50	燃料関連部門	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 L P ガス充填委託
サンリン松本エ ネルギー株式会 社	長野県東筑摩 郡山形村	27	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	99.4	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 商品の販売 事務所
持分法適用関連 会社 新潟サンリン株 式会社	新潟県新潟市 中央区	400	燃料部門 燃料関連部門	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任4名 商品の販売
クエストパワー 株式会社	東京都千代田 区	50	燃料関連部門	33.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 商品の販売

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
全社(共通)	471 (199)
合計	471 (199)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマー等であります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 事業部門別につきましては、兼務につき特定の部門に区分できないため全社(共通)として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359 (166)	40.2	14.4	4,900,960

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、パートタイマー等であります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給金額であり、残業手当等の基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンリングroup労働組合と称し、上部団体には所属しておりません。平成22年3月31日現在の組合員数は358名で、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年秋以降のアメリカ金融危機に端を発した世界同時不況に対する各国の経済対策や、中国を中心としたアジア経済の高成長に支えられた外需主導による持ち直しの動きによって二番底の懸念は薄らいだものの、雇用情勢の悪化懸念や、政府の経済対策の不透明さから、個人消費は盛り上がり欠けるものとなり、緩やかな回復感となっております。

当社グループ（当社及び当社の関連会社）事業の主要部分でありますエネルギー業界におきましても、個人の節約志向の浸透や、産業用エネルギー消費の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業展開と燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保、収益力の向上に努めるとともに、環境に配慮したエネルギーのベストミックスを提案、推進してまいりました。

また、L Pガス供給における消費者保安は、当社グループ事業の基本であるとする経営理念に基づき、自己完結型の自主保安体制強化に継続して努めてまいりました。その成果の一環として、当社グループは、高度保安システム実施事業者を国が認定する「液化石油ガス認定販売事業者」の地位を堅持いたしております。

このように、お客様に安心してエネルギーをご利用いただけるよう、保安の充実、コストの削減を図るとともに、変革と競争に果敢に立ち向かえるよう営業基盤の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度につきましては、世界経済の減速から、原油・L Pガス等の輸入価格の下落に連動して販売価格も低下したことから、売上高は28,971百万円（前年同期比12.4%減）となりましたが、利益面におきましては、適正利益の確保とともに経費削減などに努めた結果、経常利益は959百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また減損損失等特別損失が減少したことにより税金等調整前当期純利益は901百万円（前年同期比101.7%増）、当期純利益は518百万円（同42.9%増）となりました。

なお、個別業績につきましては、売上高26,732百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益890百万円（同9.8%増）、当期純利益は466百万円（同42.1%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

燃料部門

石油類におきましては、世界経済の一部回復基調から原油価格は4月以降徐々に上昇し始めましたが、一昨年の平均水準には及ばず、全体として販売価格は前連結会計年度を下回ることとなりました。また、業者間及びエネルギー間の競争も一段と激しさを増し、利益確保がますます厳しい状況で推移いたしました。しかしながら当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。

なお、給油所再編成のためのクスラップ&ビルドの一環として、周辺環境の変化と土地の有効活用の見地から、平成22年3月末をもって塩尻市の広丘給油所を閉鎖いたしました。

L Pガスにおきましては、市況も原油価格に準じた動きとなった中で適正利益の確保に努めてまいりました。また販売店と一体になって「CSキャンペーン2009」を通じ、L Pガスの環境優位性をお客様に理解していただく運動を展開いたしました。さらに、流通合理化によるコスト削減のためにグループをあげて取り組んでおりますバルク供給化を引き続き推進してまいりました。

また、地域社会への貢献の一環として、長野県内の高齢者向けケア施設5ヶ所に県下初となる災害対策用バルク貯槽の設置を行いました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.4%減の24,353百万円となりました。

燃料関連部門

燃料関連部門では、設備投資抑制による工事減少の影響を受けましたが、増強5ヵ年計画の3年目でありましたリフォーム事業においては、テレビCMを刷新するなどによりトータルな営業提案を行い、新たな事業の柱とすべく積極的な営業展開を行ってまいりました。

また当期から発足した環境事業部門におきましては、太陽光発電を中心に、L Pガスを原料とした燃料電池（エネファーム）等の普及促進のため、各事業所に環境事業担当者を専任設置し、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、同部門の売上高は前年同期比0.7%減の4,539百万円となりました。

その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールの女性向けやジュニア向けの企画をさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。損害保険業務につきましても給油所の車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりましたが、当部門の売上高は、前年同期比5.1%減の79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは1,320百万円の資金獲得、投資活動によるキャッシュフローは455百万円の資金支出、財務活動によるキャッシュフローは525百万円の資金支出となりました。その結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比339百万円増加し、当連結会計年度末は1,822百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
燃料部門(百万円)	299	134.5
合計(百万円)	299	134.5

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
燃料部門(百万円)	18,015	82.5
燃料関連部門(百万円)	2,972	93.9
その他部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	20,987	83.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
燃料部門(百万円)	24,353	85.6
燃料関連部門(百万円)	4,539	99.3
その他部門(百万円)	79	94.9
合計(百万円)	28,971	87.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は創業以来、エネルギー関連供給事業者として一貫して地球環境保全を重視し、森林保護を目的として薪炭に代わる煉炭・豆炭から始まり、現在は石油・LPGガスを主力商品としております。当社グループの基本方針は、クリーンで安全便利なエネルギーを安価で安定的に供給し、エネルギー販売を通じてお客様のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、環境負荷の低いエネルギーの普及推進とエネルギー利用の高効率化を促進することによって全てのステークホルダーの満足を追求することであり、当社グループに課せられた課題と認識しております。

(2) 当面对処すべき課題の内容

当社グループは、「会社の存続は適正利益の確保にあり、その根源は顧客ニーズ、株主利益、社員の幸せ、地域社会の期待に応えることにあり」を経営理念に掲げ、企業価値の向上に努めております。「日々改善と開発に努め、前進する」をモットーに、少子・高齢・人口減少社会に対応するサービスの提供を目指してエネルギーの提供を柱に、生活サービス事業分野の拡大に挑戦してまいります。また、生活提案型企業として、提案力のある信頼される人材の育成にも傾注してまいります。

(3) 対処方法

エネルギー業界は、ガス並びに電気事業法の改正による事業者の相互参入や新規参入が活発化し、市場価格の引き下げ要請が高まり、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、家庭用エネルギーの選択の幅の広がりとともに、一段と新規需要確保が困難な時代を迎えております。特に、CO₂削減の世界的要求から今後もエネルギーの非化石化が促進されるものと予想されます。当社グループもこうした時代の流れに対応するため、環境事業部を中心に太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できるよう、新規の人材登用や自己完結型の施工体制の充実、整備を図ってまいります。

給油所におきましては、変化する立地条件や経営効率を的確に把握し、店舗再編成の一環としてのスクラップ&ビルドを機動的に進め、競争力のある販売網を構築してまいります。また、自動車に関する知識と技術力を高め、お客様のご要望にお答えできるサービス体制の強化に努めてまいります。

LPGガスでは、オール電化に象徴されるようなイメージ優先のエネルギー時代にあって、より環境に優しいLPGガスの利便性、経済性を消費者に理解していただくとともに、お客様の信頼感・満足感に応えられるような地域に密着した営業を展開し、有限である一次エネルギーとしての石油類・ガス類の消費寿命を延長させるべく、その有効活用と地球温暖化防止のための「エネルギーのベストミックス」を推進してまいります。

煉炭豆炭等固形燃料につきましては、社会環境の変化から年々需要は減少しておりますが、その特徴から根強い需要に支えられており、販売チャンネルの多角化等を含め占有率の増大を図ります。

一般高圧ガスにおきましては、高齢化社会の進展とともに年々需要の高まる在宅用医療酸素を中心に、安全な供給体制の整備も含め量の増加を図ります。

燃料関連部門の住宅設備機器につきましては、平成22年度が増強5ヶ年計画の第4年目となりますリフォーム事業を第3の事業の柱とするべく、引き続き人材の育成とお客様の掘り起こしを積極的に行ってまいります。また、高齢化が進行する社会では、人々が日々健康で快適な暮らしをサポートする、すなわち、「事業者の顔が見え、フットワークが良い、お客様の立場に立った」サービス事業の形成に取り組んでまいります。

その他部門につきましても、ゴルフスクールの強化、試打会等の開催による固定客の確保及び損害保険の新商品による再契約率の向上等、今後も積極的に推進してまいります。

(4) 具体的な最近1年間の取組み状況等

増強5ヶ年計画の3年目でありましたリフォーム事業において、テレビCMを刷新するなどによりトータルな営業提案を行い、新たな事業の柱とすべく積極的な営業展開を行ってまいりました。また当期から発足した環境事業部を中心に、太陽光発電やLPGガスを原料とした燃料電池（エネファーム）等の普及促進のため、各事業所に環境事業担当者を専任配置し、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。LPGガス機器をはじめとする住設機器類に関しても、「お客様とのつながりを大切に顔が見える商売」を重視して営業展開を行うとともに、お客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修・教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上のための人材育成に努めました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、本項に記載した予想及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内包しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので合わせてご留意ください。

(1) 製品輸入価格の上昇及び為替について

当社グループで扱う石油類及びLPGガスについては、その供給において海外依存度が非常に高く、その価格及び為替の動向次第で、仕入価格・販売価格及びたな卸資産評価額が変動し、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震等の自然災害によって、当社グループのガス貯蔵設備、ガス充填・供給設備、石油類貯蔵設備等について大きな損害を受ける可能性があります。これらの設備が相当な被害を被った場合、燃料類の供給の中断等の発生により、売上高が低下するとともに、拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる恐れがあります。また、山間地という営業エリア特有の地形から、特に冬期間における豪雪等の気象条件による輸送経路の障害が発生した場合、商品の到着遅延やエリア内でのデリバリーの遅延に起因する供給不足の発生も考えられ、そのことによる売上高低下の可能性もあります。

(3) 環境汚染等の発生について

当社グループは、可燃性ガス、石油・油脂類、有機溶剤等を扱っており、善良なる管理のもとに操業しておりますが、不測の事態により漏洩等の事態が生ずる可能性があります。この場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設備の修復等に多額の支出が発生する可能性があります。

(4) 法的規制等の変更について

当社グループは、石油類においては消防法及び各市町村条例、ガス類においては、高圧ガス保安法、液化石油ガス法を始めとする諸規則、その他燃料関連部門においては、建築基準法を始めとする建設関係法令、また医療用酸素においては薬事法等の数々の法律に規制されております。これらの規制は、消費者や利用者の安全確保を主眼としたものであり、消費者保護の観点から度々改正が行われてきております。LPGガス関連法の歴史からみますと、供給設備の一斉改善、マイコン型ガスメーターの設置、電話回線による安全システムの設置等が行われてまいりました。このため、これらの改正の都度多額の設備投資が必要となりました。このことに鑑み、今後の法律改正によっても同様の、設備資金が必要になる可能性があります。

(5) 各エネルギー間の競争について

現在、当業界は新築着工戸数の減少と、販売数量の伸び悩みという状況のなかで、自然エネルギーを含めた各エネルギー間の競争も日増しにその度合いを強め、激しい販売価格競争と顧客の争奪戦という状況にあります。当社グループにおきましても日々の顧客サービスを徹底し、常に顧客満足度の向上に努めておりますが、それだけでは事態を回避できないケースもあり、競争力強化のための資金需要が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結又は決定した経営上重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、9,571百万円となり、前連結会計年度比610百万円増加となりました。これは、前連結会計年度比で受取手形及び売掛金が490百万円、現金及び預金が277百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、11,302百万円となり前連結会計年度比59百万円の増加となりました。主要な要因は、投資有価証券の増加301百万円、減価償却560百万円、繰延税金資産の減少45百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、6,386百万円となり、前連結会計年度比284百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等364百万円、支払手形及び買掛金309百万円の増加、1年内返済予定長期借入金212百万円、関係会社事業損失引当金122百万円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,396百万円となり、前連結会計年度比76百万円の減少となりました。長期借入金が177百万円減少、退職給付引当金が48百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の部の残高は13,090百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,320百万円（前年同期比604百万円減）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益901百万円、減価償却費560百万円、仕入債務の増加額309百万円の増加要素及び、売上債権の増加額490百万円、関係会社事業損失引当金の減少額122百万円、賞与引当金の減少額57百万円、貸倒引当金の減少額51百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は455百万円（前年同期比326百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出342百万円、投資有価証券の取得による支出115百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は525百万円（前年同期比689百万円減）となりました。これは主に長期借入金の純増減による支出389百万円及び配当金の支払いによる支出174百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	55.5	59.0	58.0	62.4	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	34.2	30.6	30.0	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	757.9	300.9	619.7	193.5	255.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	20.7	13.2	29.9	37.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,971百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業利益795百万円（同12.4%増）、経常利益は959百万円（同11.9%増）、当期純利益は518百万円（同42.9%増）となりました。

売上高の減少要因は、石油類・LPガスにおいて輸入価格の下落に連動して販売価格が低水準に推移したこと等によるものであります。利益面におきましては、仕入価格の変動に応じた適正利益の確保とともに、経費削減などに努めた結果、経常利益は959百万円となりました。また、減損損失等特別損失が減少したことにより、税金等調整前当期純利益は901百万円、当期純利益は518百万円となりました。

（次期の見通し）

エネルギー業界におきましては各エネルギー間の競争激化がさらに強まることが予想され、収益への影響が懸念されます。当社グループは、コア事業である燃料部門の拡充に努め、適正利潤の確保とエネルギー関連の保安確保を推進しつつ、更なる事業構築と太陽光発電や燃料電池等をメインに自然エネルギー及び再生可能エネルギーにも対応できる体制充実、整備してまいります。また、経営の効率化等企業体質の強化に努力し、消費者に選択されるエネルギー事業者として社会的使命の達成と経営基盤の拡大に総力を挙げて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、燃料部門における将来に向けてのコスト競争力の強化や販売競争の激化に対応するため、LPガスのバルク供給化を積極的に推進いたし、バルク貯槽の設置につきまして設置投資を継続的に行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は324百万円で、その資金につきましては自己資金により充当し、増資または社債発行等による資金の調達は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
直江津工場 (新潟県上越 市)	燃料部門	生産設備	31	13	4 (10.43)	0	50	4 [6]
松本支店 他52営業所 (長野県松本 市他)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	販売設備	915	650	4,003 (147.67)	218	5,787	324 [152]
本社 (長野県東筑 摩郡山形村)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	全社統一 設備	504	1	675 (40.74)	73	1,255	31 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地33.261千㎡について、主に給油用地として連結会社以外から年額95百万円(一部建物の賃借料を含む)にて賃借しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
三鱗運送株式 会社	本社 (長野県東 筑摩郡山 形村)	燃料関連部門	販売設備	1	41	- -	0	43	66 [2]
ウロコ興業株 式会社	本社 (長野県松 本市)	燃料関連部門	販売設備	-	2	- -	1	4	21

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富山サンリン 株式会社	本社 (富山県富 山市)	燃料部門 燃料関連部門	販売設備	15	3	111 (10.10)	3	133	13 [6]
サンエネック 株式会社	本社 (長野県東 筑摩郡山 形村)	燃料関連部門 その他部門	販売設備	-	9	- -	83	92	1
上伊那ガス燃 料株式会社	本社 (長野県伊 那市)	燃料関連部門	販売設備	29	1	112 (7.34)	0	143	1
サンリン松本 エネルギー株 式会社	本社 (長野県東 筑摩郡山 形村)	燃料部門 燃料関連部門 その他部門	販売設備	109	15	327 (6.60)	1	453	10 [25]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. サンリン松本エネルギー(株)は、連結会社以外から土地0.667千㎡を年額5百万円にて賃借しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画の策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日(注)	-	12,300,000	-	1,512	867	379

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	1	47	-	-	591	653	-
所有株式数(単元)	-	1,589	2	3,326	-	-	7,341	12,258	42,000
所有株式数の割合(%)	-	12.96	0.02	27.13	-	-	59.89	100.00	-

(注) 自己株式615,146株は、「個人その他」に615単元および「単元未満株式の状況」に146株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミツウロコ	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市	614	4.99
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市千川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	366	2.98
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
等々力 輝久江	長野県松本市	200	1.63
青沼 政雄	長野県長野市	200	1.63
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	200	1.63
計	-	5,844	47.52

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が615千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 740,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,518,000	11,518	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	11,518	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷 4082-3	615,000	-	615,000	5.00
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	-	125,000	1.02
計	-	740,000	-	740,000	6.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,391	1,221,379
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	120	59,600	-	-
保有自己株式数	615,146	-	615,146	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、従来から株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、期末配当として年1回実施し、配当性向30%以上を目標としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等の変化にも十分対応できるよう事業発展に要する運転資金及び設備投資に充当させていただき、長期的に安定した配当原資を確保すべく経営努力してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日定時株主総会決議	198	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	730	681	641	560	596
最低(円)	629	590	499	455	425

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	520	522	570	535	520	555
最低(円)	492	487	485	516	501	495

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和56年11月 当社飯田営業所長 昭和60年3月 当社小諸営業所長 昭和61年7月 当社取締役ガス・石油部長 昭和63年7月 当社取締役伊那支店長 平成2年11月 サンエネック㈱代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役営業本部長 平成4年9月 富山ミツウロコ㈱(現富山サンリン ㈱)代表取締役社長 平成5年1月 当社取締役SS営業本部長 平成5年2月 南安石油販売㈱代表取締役社長 平成6年8月 当社取締役SS営業部長兼営業部門担 当 平成7年5月 当社取締役事業部門担当 平成7年8月 当社常務取締役 平成8年8月 当社代表取締役専務 平成10年6月 ウロコ興業㈱代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 上伊那ガス燃料㈱代表取締役社長 平成14年12月 ㈱百瀬石油代表取締役社長 平成15年6月 ㈱ミツウロコ社外監査役(現任) 平成16年6月 サンリンエネルギー商事㈱代表取締役 社長 平成16年6月 新潟サンリン㈱取締役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年4月 田中製氷冷凍㈱取締役(現任)	(注)3	135
取締役社長 (代表取締役)		柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 当社営業部副部長 平成10年6月 当社取締役営業部副部長 平成11年6月 当社取締役営業部長石油・SS担当 平成12年4月 当社取締役第二営業部長 平成14年4月 当社取締役石油・SS営業部長 平成15年4月 当社取締役ガス営業部長 平成16年6月 当社常務取締役ガス営業部長 平成18年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼ガス 事業部門担当 平成20年6月 上伊那ガス燃料㈱代表取締役社長(現 任) 平成20年6月 サンリン松本石油㈱(現サンリン松本 エネルギー㈱)代表取締役社長(現 任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 ヨーケン㈱代表取締役社長(現任) 平成22年4月 田中製氷冷凍㈱代表取締役社長(現 任)	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	川窪 磯男	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社塩尻支店長 平成15年4月 当社石油・SS営業部長 平成15年6月 当社取締役石油・SS営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部石油営業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成20年6月 クエストパワー㈱代表取締役専務(現任) 平成20年6月 サンエネック㈱代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長(現任) 平成22年6月 三麟運送㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	18
取締役		田島 直	昭和22年4月8日生	昭和45年4月 ㈱富士銀行入行 昭和50年2月 新潟サンリン㈱取締役 昭和50年5月 ㈱ミツウロコ取締役 昭和51年6月 同社常務取締役 昭和53年7月 当社取締役(現任) 昭和55年6月 ㈱ミツウロコ専務取締役 昭和56年6月 同社取締役副社長 昭和58年6月 同社代表取締役社長 平成2年2月 新潟サンリン㈱取締役会長(現任) 平成19年6月 ㈱ミツウロコ代表取締役会長 平成21年3月 同社取締役会長(現任)	(注)3	22
取締役	営業本部副本部長兼住設営業部長	小川 廣	昭和29年2月24日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 当社北信卸支店長 平成16年4月 当社住設営業部副部長 平成16年6月 当社取締役住設営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部住設営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼住設営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	管理本部長兼総務部長	大槻 清人	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社小諸支店長 平成16年4月 当社経理部副部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 サンエネック㈱取締役(現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部経理部長 平成19年6月 新潟サンリン㈱監査役(現任) 平成20年4月 当社取締役管理本部総務部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 保安技術部 長兼企画部 長	山崎 貞男	昭和28年11月23日生	昭和51年7月 当社入社 平成15年4月 当社大北支店長 平成18年4月 当社執行役員営業本部ガス事業部門企画部長兼保安技術部長 平成18年6月 当社取締役営業本部ガス事業部門企画部長兼保安技術部長 平成18年6月 ウロコ興業㈱取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部保安技術部長兼企画部長(現任)	(注)3	13
取締役	営業本部 ガス営業部 長	寺澤 久水	昭和30年11月11日生	平成元年2月 当社入社 平成15年4月 当社諏訪支店長 平成18年4月 当社執行役員営業本部ガス事業部門営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部ガス事業部門営業部長 平成18年6月 富山サンリン㈱取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部ガス営業部長(現任)	(注)3	13
取締役	管理本部 経理部長	塩原 規男	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社諏訪支店長 平成20年4月 当社執行役員管理本部経理部長 平成20年6月 当社取締役管理本部経理部長(現任)	(注)3	16
取締役	営業本部 石油営業部 長	矢口 秀明	昭和35年2月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社イナガス支店長 平成20年4月 当社執行役員営業本部石油営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部石油営業部長(現任) 平成20年6月 サンリン松本石油㈱(現サンリン松本エネルギー㈱)取締役(現任) 平成22年6月 富山サンリン㈱取締役(現任)	(注)3	13
取締役		田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 新潟サンリン株式会社入社 (総務部長) 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 株式会社ミツウロコ取締役 平成15年4月 同社取締役経営企画本部長 平成15年6月 新潟サンリン株式会社取締役(現任) 平成15年6月 株式会社ミツウロコ常務取締役経営企画本部長 平成16年4月 同社常務取締役アクア事業本部長兼連結カンパニー推進本部副本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長	須澤 孝充	昭和38年5月24日生	昭和61年4月 株式会社ミツウロコ入社 平成2年3月 当社入社 平成18年4月 当社大北支店長 平成20年4月 当社塩尻支店長 平成22年4月 当社執行役員監査部長 平成22年6月 当社取締役監査部長(現任)	(注)3	6
取締役	環境事業部長	高野 朗	昭和40年11月9日生	平成元年4月 当社入社 平成20年4月 当社上伊那支店長 平成22年4月 当社執行役員環境事業部長 平成22年4月 田中製氷冷凍(株)取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役環境事業部長(現任) 平成22年6月 サンエネック(株)取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		曽根原 充夫	昭和20年8月1日生	昭和47年10月 富士厨房設備株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 平成元年6月 当社ガス部長 平成2年8月 当社取締役ガス部長 平成4年6月 当社取締役企画統括部長 平成4年8月 当社取締役SS営業本部長兼企画統括部長 平成5年1月 当社取締役営業本部長 平成7年5月 当社取締役保安技術部長 平成8年8月 当社取締役保安部長 平成10年6月 イナガス株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役保安部長 平成14年4月 当社常務取締役保安技術部長 平成18年4月 当社常務取締役監査室担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年6月 上伊那ガス燃料(株)監査役(現任) 平成19年6月 サンリン松本石油(株)(現サンリン松本エネルギー(株)監査役(現任) 平成19年6月 富山サンリン(株)監査役(現任)	(注)4	331
常勤監査役		中村 勝彦	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 株式会社八十二銀行入行 平成8年3月 同行駒ヶ根支店長 平成10年3月 同行名古屋支店長 平成12年6月 同行須坂支店長 平成14年3月 当社入社(総務部長代理) 平成14年6月 当社取締役総務部長兼情報企画部長 平成16年6月 サンエネック(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役総務部長兼情報企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年6月 ウロコ興業(株)監査役(現任) 平成20年6月 三麟運送(株)監査役(現任) 平成20年6月 サンエネック(株)監査役(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根 伸右	昭和16年4月19日生	昭和42年4月 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和52年4月 山根伸右法律事務所(長野県弁護士会所属)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		神澤 正哲	昭和23年1月11日生	昭和52年6月 税理士開業(現任) 平成元年8月 当社監査役(現任)	(注)4	83
計						741

- (注) 1. 監査役 山根伸右及び神澤正哲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田島晃平は、取締役田島直の長女の配偶者であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠(社外)監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
後藤 武	昭和23年2月23日	平成11年6月 株式会社ミツウロコ取締役管理本部経理部長 平成15年4月 同社取締役監査室長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主利益を第一に尊重することを企業使命と認識しております。それと共に、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を確保し、透明性の高い企業活動を実践することにより、お客様の生活に直結した商品を扱う事業者としての社会的責任を全うすることこそが、企業永続の大前提であると考えております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

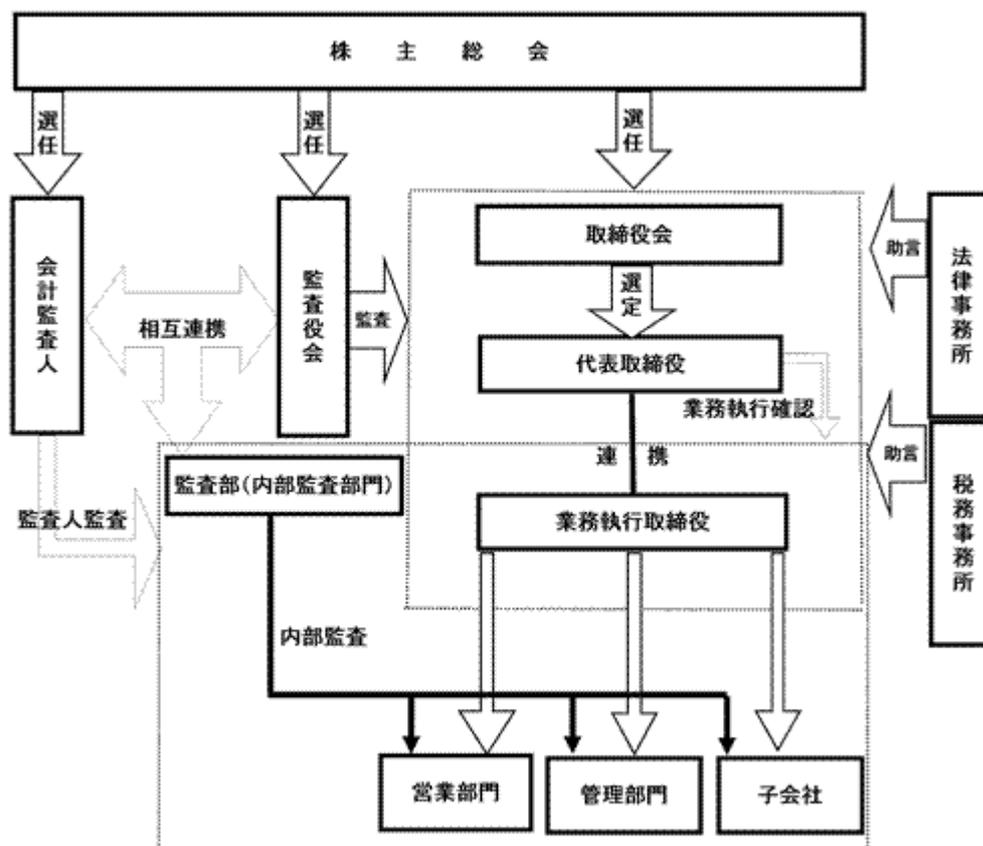
当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役13名で構成され、毎月定例取締役会を開催し

経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。さらに、親会社取締役が、各子会社の取締役を兼務することにより、グループ全体での意思決定の迅速化を図っております。

監査役4名（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会のほか毎月開催される支店長会議等重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

また、顧問契約を結んでいる法律事務所及び税務事務所より必要に応じ各々の分野において助言・指導を受け、会計監査人であるあずさ監査法人からは、監査契約に基づいて監査を受けております。

ロ．当社の機関及び内部統制の概要図は下記のとおりであります。



八．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現行の監査役制度を通じて効果的、効率的に実施されております。当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、次のとおり「内部統制基本方針」を定めております。

平成18年5月9日制定

平成22年3月11日改定

内部統制基本方針

当社は、会社法等関連する法律に基づき、下記の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

記

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
当社の役職員は、「社員憲章」「環境憲章」をはじめ、コンプライアンス体制にかかる社内規定を法令・定款を順守するための行動規範とする。総務部は、保安担当部門と共同して、「主要業務管理要領」等により役職員教育等を行うほか、内部通報制度を含めコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。監査部は、コンプライアンスの状況を監視する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
保安、情報セキュリティ、環境、品質および災害等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視、および対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクは取締役会においてすみやかに対応責任者を定めるものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、5カ年計画に基づき当該事業年度の全社目標を定め、業務担当取締役は、部門の具体的目標および達成手段を定める。取締役会は、定期的に進捗状況をレビューすることによって、業務の継続的な改善および効率化を実現するシステムを構築するものとする。
また、定例の取締役会のほか、毎週1回の監査役も含めた連絡会を実施し情報の共有化に努めるものとする。
5. 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社各社の役員には当社の取締役および監査役を派遣して、グループ間の意思疎通をはかり法令順守体制、リスク管理体制を構築するとともに、総務部はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が、職務上その職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合には、代表取締役は、監査役と協議のうえ、監査役を補助する者を任命する。
また、監査役より、監査業務の命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、監査部長等の指揮命令を受けないものとする。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または職員は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備するものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役は、定期的に意見交換会を行うものとするとともに、会計監査人との情報交換に努め、密接に連携を図るものとする。また、必要に応じ、監査役会は、弁護士等の外部有識者による専門的支援を受けることができるものとする。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制諸規程及び運用マニュアルを制定し内部統制システムの整備及び運用を図る。
また、内部統制システムの整備及び運用に関し、内部監査部門は、定期的かつ計画的に内部監査を実施し、継続的改善に資するものとする。

以上

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、L Pガス事業においては保安技術部が、石油事業においては石油営業部に設置した専門部署が、法令の遵守状況・設備の維持管理状況を確認し、その他の部門については総務部が横断的に営業店所及び連結子会社の状況を把握し、内部監査部門との連携により早期のリスクの発見認識に努めております。また、親会社役員が子会社役員を兼務することによりグループ全体のリスクの早期把握に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、独立した監査部（所属人員2名）を設置し適宜臨店のうえ、その業務の実施状況・帳票類の整備状況・関係法令への対応状況等を監査しております。

監査役監査につきましては、2名の常勤監査役により各事業所及び子会社について年間4回の業務並びに会計の各監査を実施しており、その結果につきましては都度、取締役会に対し文書または口頭を以って報告されております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人所属の公認会計士等は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
福田 厚	4年
平田 稔	1年
監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	4名
その他	12名

監査部・監査役会・監査法人は相互に連携をとり情報交換に努め、コンプライアンス確保のための監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役山根伸右は、弁護士として企業法務に精通し、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しており、弁護士としての知識、経験を生かして、違法性の監査のみならず、外部からの視点で助言を行っております。また、当社は独立役員として指定し、届け出ております。

社外監査役神澤正哲は、税理士として財務及び会計に関する専門的な知見を有しており、その専門知識と経験を生かして、外部からの客観的な視点で助言を行っております。

また、会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係につきまして開示すべき事項はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	未払賞与	退職慰労 引当金繰入	
取締役	130	97	15	17	11
監査役 (社外監査役を除く。)	26	24	-	2	2
社外役員	8	8	-	0	2

ロ．当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項に規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,319百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	1,218,000	844	取引関係強化目的
(株)八十二銀行	290,740	154	取引関係強化目的
リンナイ(株)	21,260	104	取引関係強化目的
東燃ゼネラル石油(株)	97,592	77	取引関係強化目的
エア・ウォーター(株)	21,954	23	取引関係強化目的
(株)北越銀行	120,000	18	取引関係強化目的
N T N(株)	32,755	13	取引関係強化目的
イオン(株)	9,867	10	取引関係強化目的
キッセイ薬品工業(株)	3,896	7	取引関係強化目的
新日本石油(株)	11,000	5	取引関係強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	26,600,000	-	26,600,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,600,000	-	26,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	3,548
受取手形及び売掛金	2,923	3,413
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	936	1,152
仕掛品	120	13
原材料及び貯蔵品	301	197
繰延税金資産	180	191
未収還付法人税等	169	-
その他	68	65
貸倒引当金	10	12
流動資産合計	8,960	9,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 7,821	2, 3 7,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,123	6,127
建物及び構築物(純額)	1,698	1,573
機械装置及び運搬具	2 3,965	2 4,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,212	3,293
機械装置及び運搬具(純額)	753	706
工具、器具及び備品	2 2,197	2 2,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,819	1,904
工具、器具及び備品(純額)	377	322
土地	3 5,559	3 5,531
建設仮勘定	14	58
有形固定資産合計	8,403	8,193
無形固定資産		
その他	98	151
無形固定資産合計	98	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,108	1, 3 2,410
繰延税金資産	222	176
差入保証金	256	237
その他	278	204
貸倒引当金	124	70
投資その他の資産合計	2,740	2,958
固定資産合計	11,242	11,302
資産合計	20,202	20,873

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,955	3 2,265
短期借入金	3 2,904	3 2,945
1年内返済予定の長期借入金	3 386	3 174
リース債務	-	0
未払法人税等	29	393
賞与引当金	261	204
関係会社事業損失引当金	122	-
その他	442	403
流動負債合計	6,102	6,386
固定負債		
長期借入金	3 340	3 162
リース債務	-	3
繰延税金負債	-	17
退職給付引当金	816	865
役員退職慰労引当金	164	187
負ののれん	1	1
その他	149	157
固定負債合計	1,472	1,396
負債合計	7,575	7,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,087	10,430
自己株式	339	341
株主資本合計	12,507	12,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	214
評価・換算差額等合計	93	214
少数株主持分	27	26
純資産合計	12,627	13,090
負債純資産合計	20,202	20,873

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	33,090	28,971
売上原価	26,585	22,521
売上総利益	6,505	6,450
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,869	1,839
賞与	227	181
退職給付費用	143	147
役員退職慰労引当金繰入額	37	23
その他の人件費	570	563
賞与引当金繰入額	219	169
貸倒引当金繰入額	6	11
減価償却費	512	514
消耗品費	596	494
その他	1,613	1,709
販売費及び一般管理費合計	5,797	5,654
営業利益	707	795
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	26	29
受取賃貸料	26	23
軽油引取税報奨金	10	10
持分法による投資利益	44	42
その他	92	92
営業外収益合計	214	207
営業外費用		
支払利息	59	41
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	3	2
営業外費用合計	64	43
経常利益	858	959
特別利益		
固定資産売却益	1 8	1 3
補助金収入	27	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	5	-
特別利益合計	41	19

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	58	13
減損損失	369	27
固定資産圧縮損	22	-
投資有価証券評価損	-	33
その他	1	3
特別損失合計	452	78
税金等調整前当期純利益	446	901
法人税、住民税及び事業税	90	407
法人税等還付税額	32	0
過年度法人税等	19	-
法人税等調整額	6	25
法人税等合計	84	382
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	362	518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,246	1,246
利益剰余金		
前期末残高	9,908	10,087
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
当期純利益	362	518
当期変動額合計	178	343
当期末残高	10,087	10,430
自己株式		
前期末残高	37	339
当期変動額		
自己株式の取得	302	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	302	1
当期末残高	339	341
株主資本合計		
前期末残高	12,631	12,507
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
当期純利益	362	518
自己株式の取得	302	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	123	341
当期末残高	12,507	12,849

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	121
当期変動額合計	52	121
当期末残高	93	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	145	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	121
当期変動額合計	52	121
当期末残高	93	214
少数株主持分		
前期末残高	41	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	27	26
純資産合計		
前期末残高	12,818	12,627
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
当期純利益	362	518
自己株式の取得	302	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	120
当期変動額合計	190	462
当期末残高	12,627	13,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446	901
減価償却費	551	560
減損損失	369	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	25	57
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	-	122
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	48
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	23
受取利息及び受取配当金	39	37
支払利息	59	41
持分法による投資損益（ は益）	44	42
固定資産除却損	58	13
固定資産圧縮損	22	-
固定資産売却損益（ は益）	7	3
投資有価証券評価損益（ は益）	-	33
補助金収入	22	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,371	490
たな卸資産の増減額（ は増加）	299	4
差入保証金の増減額（ は増加）	9	18
仕入債務の増減額（ は減少）	793	309
その他	30	15
小計	2,370	1,183
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	64	35
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	434	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	237	61
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	563	342
有形固定資産の売却による収入	10	4
投資有価証券の取得による支出	7	115
投資有価証券の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	1	49
子会社株式の取得による支出	11	-
貸付けによる支出	2	34
貸付金の回収による収入	6	6
その他	22	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	455

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,038	41
長期借入れによる収入	690	130
長期借入金の返済による支出	379	519
自己株式の増減額（ は増加）	302	1
配当金の支払額	184	174
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214	525
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72	339
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	1,482
現金及び現金同等物の期末残高	1,482	1,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株)</p> <p>当連結会計年度において、サンリン松本石油(株)を存続会社として、サンリンエネルギー商事(株)を吸収合併し、合併後の社名をサンリン松本エネルギー(株)といたしました。そのため、サンリンエネルギー商事(株)を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名 三鱗運送(株) ウロコ興業(株) 富山サンリン(株) サンエネック(株) 上伊那ガス燃料(株) サンリン松本エネルギー(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 新潟サンリン(株) クレストパワー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>商品・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>ロ たな卸資産</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法(ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第 一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16 号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員 会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連 結会計年度において、「たな卸資産」に掲記されたものは、 当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料 及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年 度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛 品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,385百万円、85百 万円、187百万円であります。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 関連会社に対する資産	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 957</p>	<p>関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 991</p>
2. 有形固定資産の圧縮記帳	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額80百万円は、建物及び構築物31百万円、機械装置及び運搬具48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>
3. 担保に供している資産	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,150</p> <p>土地 4,679</p> <p>投資有価証券(株式) 12</p> <hr/> <p>計 5,842</p> <p>上記物件について、短期借入金2,770百万円、1年内返済予定の長期借入金364百万円、長期借入金251百万円、買掛金336百万円の担保に供しております。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 1,080</p> <p>土地 4,659</p> <p>投資有価証券(株式) 10</p> <hr/> <p>計 5,750</p> <p>上記物件について、短期借入金2,792百万円、1年内返済予定の長期借入金158百万円、長期借入金86百万円、買掛金464百万円の担保に供しております。</p>
4. 受取手形割引高	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>40</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>20</p>
5. 保証債務	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 176</p> <p>2. 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p>	<p>1. 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>ヨーケン(株) 121</p> <p>2. 当社の得意先16社のリース債務25百万円に対し、保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 土地 0 <hr/> 計 8	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 3 <hr/> 計 3
2. 固定資産売却損		機械装置及び運搬具 0
3. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 2 無形固定資産 1 固定資産解体損 28 <hr/> 計 58	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 0 固定資産解体損 1 <hr/> 計 13

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	用途	種類	場所	用途	種類	場所
4. 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	給油所設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか	給油所設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	長野県松本市ほか
	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品4百万円、その他無形固定資産0百万円、土地290百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>			<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000			12,300,000
合計	12,300,000			12,300,000
自己株式				
普通株式	51,491	606,152	1,018	656,625
合計	51,491	606,152	1,018	656,625

(注) 当連結会計年度中における増加は、取締役会決議による自己株式の取得601,000株及び単元未満株式の買取り5,152株であり、減少は売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	184	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	-	-	12,300,000
合計	12,300,000	-	-	12,300,000
自己株式				
普通株式	656,625	2,391	120	658,896
合計	656,625	2,391	120	658,896

（注）当連結会計年度中における増加減は、単元未満株式の買取り及び売渡請求に係るものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 3,271	現金及び預金勘定 3,548
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,788	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,726
現金及び現金同等物 1,482	現金及び現金同等物 1,822

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="451 499 568 607"></th> <th data-bbox="568 499 687 607">取得価額相当額 (百万円)</th> <th data-bbox="687 499 810 607">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th data-bbox="810 499 935 607">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 607 568 663">機械及び装置</td> <td data-bbox="568 607 687 663">5</td> <td data-bbox="687 607 810 663">5</td> <td data-bbox="810 607 935 663">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5	5	-			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)									
機械及び装置	5	5	-									
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="539 882 612 909">1年内</td> <td data-bbox="810 882 903 909">- 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="539 916 612 943">1年超</td> <td data-bbox="810 916 823 943">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 954 592 981">計</td> <td data-bbox="810 954 823 981">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 1205 655 1232">支払リース料</td> <td data-bbox="810 1205 903 1232">1百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 1238 708 1265">減価償却費相当額</td> <td data-bbox="810 1238 903 1265">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	- 百万円	1年超	-	計	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	
1年内	- 百万円											
1年超	-											
計	-											
支払リース料	1百万円											
減価償却費相当額	1百万円											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場性のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,548	3,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,413	3,413	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,369	2,369	-
資産計	9,332	9,332	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,265	2,265	-
(2) 短期借入金	2,945	2,945	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	174	174	-
(4) 未払法人税等	393	393	-
(5) 長期借入金	162	162	0
負債計	5,940	5,940	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,040

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,413	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	-	-	100	-
その他	1,000	-	-	-
合計	7,962	-	100	-

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	-	162	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	843	1,034	190
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	843	1,034	190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	51	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75	51	24
合計		919	1,085	165

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,023
譲渡性預金(注2)	1,000

(注) 1. なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 譲渡性預金については、「有価証券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,113	747	365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,113	747	365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	165	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,256	1,265	8
	合計	2,369	2,012	357

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12	6	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について33百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

確定給付企業年金制度

当社及びウロコ興業(株)においては、昭和55年8月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。また、三麟運送(株)と富山サンリン(株)においては、平成21年10月より退職給与の一部(50%相当額)を、退職一時金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	1,119	1,100
(1) 年金資産	231	277
(2) 退職給付引当金	816	865
(3) 前払年金費用(減算)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異	71	42

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	166	165
(1) 勤務費用	80	73
(2) 利息費用	23	23
(3) 期待運用収益(減算)	2	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65	71

(注) 簡便法を使用している子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(4) 過去勤務債務処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上差異の処理年数(年)	1	1
	(発生の翌連結会計年度に単年度 で一括費用処理しております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	109	82
繰越欠損金	9	9
未払事業税	4	29
関係会社事業損失引当金	49	49
その他	15	20
	<u>189</u>	<u>192</u>
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9	0
	<u>9</u>	<u>0</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	326	347
役員退職慰労引当金	66	75
繰越欠損金	39	42
未実現固定資産取引	67	66
減損損失	486	477
減損損失	48	50
その他	531	549
評価性引当額	<u>503</u>	<u>510</u>
繰延税金負債(固定)	93	87
固定資産圧縮積立金	121	121
資本連結手続上評価差額	65	143
その他有価証券評価差額金	<u>280</u>	<u>351</u>
	<u>402</u>	<u>350</u>
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
連結子会社株式評価損認容	38.6	持分法利益	1.9
県民税・住民税均等割	3.2	県民税・住民税均等割	1.6
評価性引当額の増減額	29.8	評価性引当額の増減額	2.0
法人税等還付税額	7.2	その他	0.2
過年度法人税等	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,883百万円
固定資産合計	4,458百万円
流動負債合計	2,462百万円
固定負債合計	881百万円
純資産合計	2,999百万円
売上高	8,668百万円
税引前当期純利益金額	213百万円
当期純利益金額	124百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,150百万円
固定資産合計	4,304百万円
流動負債合計	2,654百万円
固定負債合計	716百万円
純資産合計	3,083百万円
売上高	7,618百万円
税引前当期純利益金額	206百万円
当期純利益金額	115百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,082円20銭	1株当たり純資産額 1,122円19銭
1株当たり当期純利益金額 30円55銭	1株当たり当期純利益金額 44円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,627	13,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27	26
(うち少数株主持分)	(27)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,600	13,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,643	11,641

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	362	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	518
期中平均株式数(千株)	11,880	11,641

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,904	2,945	0.835	-
1年以内に返済予定の長期借入金	386	174	1.821	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	340	162	1.666	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3	-	平成23年～27年
その他有利子負債(固定負債「その他」)	93	96	2.000	-
合計	3,724	3,381	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超6年以内 (百万円)
長期借入金	110	42	9	-	-
リース債務	0	0	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,992	6,075	8,245	8,657
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	241	104	237	317
四半期純利益金額 (百万円)	125	63	137	191
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.76	5.45	11.84	16.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835	3,175
受取手形	314	395
売掛金	2,402	2,760
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	875	1,085
原材料及び貯蔵品	299	195
前渡金	5	4
前払費用	25	19
繰延税金資産	142	161
未収還付法人税等	169	-
その他	34	31
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	8,099	8,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,992	1, 2 4,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,709	3,705
建物(純額)	1,282	1,197
構築物	2 2,071	2 2,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,790	1,789
構築物(純額)	281	253
機械及び装置	2 2,788	2 2,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,189	2,211
機械及び装置(純額)	598	572
車両運搬具	710	738
減価償却累計額及び減損損失累計額	604	644
車両運搬具(純額)	106	93
工具、器具及び備品	2 1,500	2 1,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,224	1,281
工具、器具及び備品(純額)	276	234
土地	1 4,711	1 4,683
建設仮勘定	14	58
有形固定資産合計	7,270	7,093
無形固定資産		
のれん	19	15
借地権	47	31
ソフトウェア	5	4
ソフトウェア仮勘定	-	78
その他	8	8
無形固定資産合計	82	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,146	1 1,418
関係会社株式	703	703

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	18	18
長期貸付金	7	33
破産更生債権等	53	58
長期前払費用	23	13
繰延税金資産	229	166
差入保証金	198	178
その他	116	68
貸倒引当金	77	70
投資その他の資産合計	2,419	2,589
固定資産合計	9,771	9,821
資産合計	17,871	18,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	507	579
買掛金	1, 4 1,260	1, 4 1,518
短期借入金	1 2,580	1 2,550
1年内返済予定の長期借入金	1 319	1 136
リース債務	-	0
未払金	156	165
未払費用	85	81
未払法人税等	11	387
未払消費税等	53	24
前受金	10	8
預り金	10	10
賞与引当金	203	158
関係会社事業損失引当金	122	-
その他	14	21
流動負債合計	5,335	5,643
固定負債		
長期借入金	1 123	1 105
リース債務	-	3
退職給付引当金	637	683
役員退職慰労引当金	149	170
その他	149	156
固定負債合計	1,060	1,119
負債合計	6,395	6,762

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	867	867
資本剰余金合計	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76	67
別途積立金	8,410	8,610
繰越利益剰余金	440	539
利益剰余金合計	8,926	9,217
自己株式	307	308
株主資本合計	11,378	11,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	214
評価・換算差額等合計	97	214
純資産合計	11,476	11,882
負債純資産合計	17,871	18,644

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	29,598	25,897
製品売上高	454	442
役務収益	336	373
完成工事高	68	19
売上高合計	30,459	26,732
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,269	823
当期商品仕入高	23,236	20,203
合計	24,506	21,027
他勘定振替高	115	107
商品期末たな卸高	823	1,047
軽油引取税・石油ガス税	413	414
商品売上原価	23,980	20,287
製品売上原価		
製品期首たな卸高	34	52
当期製品仕入高	36	12
当期製品製造原価	276	299
合計	347	363
製品期末たな卸高	52	38
製品売上原価	295	325
役務収益原価	201	229
完成工事原価	62	18
売上原価合計	24,538	20,860
売上総利益	5,920	5,872
販売費及び一般管理費		
運搬費	296	279
貸倒引当金繰入額	10	13
給料及び手当	1,627	1,624
賞与	220	171
賞与引当金繰入額	198	156
退職給付費用	138	143
役員退職慰労引当金繰入額	33	20
福利厚生費	349	337
減価償却費	451	451
消耗品費	577	478
賃借料	279	290
その他	1,141	1,205
販売費及び一般管理費合計	5,326	5,174
営業利益	594	698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	5	4
受取配当金	2 76	2 51
受取賃貸料	2 44	2 40
受取指導料	2 10	2 10
受取派遣料	2 33	2 35
その他	2 93	2 79
営業外収益合計	269	226
営業外費用		
支払利息	47	31
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	3	2
営業外費用合計	52	33
経常利益	811	890
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1
補助金収入	22	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3
貸倒引当金戻入額	-	10
その他	1	-
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産除却損	4 54	4 13
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産圧縮損	22	-
関係会社株式売却損	25	-
投資有価証券評価損	-	33
減損損失	6 349	6 27
その他	0	3
特別損失合計	452	78
税引前当期純利益	384	828
法人税、住民税及び事業税	57	396
法人税等還付税額	2	-
法人税等調整額	1	34
法人税等合計	56	362
当期純利益	327	466

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・原材料費		170	61.6	201	67.5
・労務費		44	16.1	37	12.5
（うち退職給付費用）		(1)	(0.4)	(0)	(0.3)
（うち賞与引当金繰入額）		(2)	(0.7)	(1)	(0.5)
・経費		61	22.3	60	20.1
（うち減価償却費）		(8)	(3.1)	(8)	(2.7)
当期総製造費用		276	100.0	299	100
当期製品製造原価		276		299	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 等級別実際総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【役務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・容器耐圧検査原価		137	68.6	173	75.6
・ゴルフ練習場収入原価		49	24.5	42	18.4
・給油所収入原価		13	6.9	13	6.0
役務収入原価		201	100.0	229	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・材料費		0	0.1	-	0.0
・外注費		59	94.9	17	95.2
・経費		3	5.0	0	4.8
（うち人件費）		(0)	(1.4)	(0)	(1.3)
当期総工事原価		62	100.0	18	100.0
完成工事原価		62		18	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379	379
その他資本剰余金		
前期末残高	867	867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867	867
資本剰余金合計		
前期末残高	1,246	1,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,246	1,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85	76
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	76	67
別途積立金		
前期末残高	8,670	8,410
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200
別途積立金の取崩	260	-
当期変動額合計	260	200
当期末残高	8,410	8,610

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	27	440
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	-	200
別途積立金の取崩	260	-
当期純利益	327	466
当期変動額合計	412	99
当期末残高	440	539
利益剰余金合計		
前期末残高	8,782	8,926
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	327	466
当期変動額合計	143	290
当期末残高	8,926	9,217
自己株式		
前期末残高	4	307
当期変動額		
自己株式の取得	302	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	302	1
当期末残高	307	308
株主資本合計		
前期末残高	11,537	11,378
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
当期純利益	327	466
自己株式の取得	302	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	158	289
当期末残高	11,378	11,668

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	116
当期変動額合計	46	116
当期末残高	97	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	144	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	116
当期変動額合計	46	116
当期末残高	97	214
純資産合計		
前期末残高	11,681	11,476
当期変動額		
剰余金の配当	184	175
当期純利益	327	466
自己株式の取得	302	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	116
当期変動額合計	205	406
当期末残高	11,476	11,882

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法))</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～60年	機械及び装置	2～15年
建物	2～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	2～60年									
機械及び装置	2～15年									

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ823百万円、52百万円、295百万円、3百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物23百万円、構築物7百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 40百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 買掛金 133百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンリン松本エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先20社のリース債務31百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務4百万円に対し、保証を行っております。</p>	建物	1,012百万円	土地	3,834	投資有価証券(株式)	12	計	4,859	短期借入金	2,480百万円	1年内返済予定の長期借入金	319	長期借入金	93	買掛金	184	計	3,077	ヨーケン(株)	176百万円	上伊那ガス燃料(株)	84	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	40	サンリン松本エネルギー(株)	448	計	779	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物23百万円、構築物7百万円、機械及び装置48百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 20百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記 買掛金 136百万円</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンリン松本エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table> <p>(ロ) 当社の得意先16社のリース債務25百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(ハ) ウロコ興業(株)の得意先に対する工事前受債務3百万円に対し、保証を行っております。</p>	建物	941百万円	土地	3,813	投資有価証券(株式)	10	計	4,765	短期借入金	2,450百万円	1年内返済予定の長期借入金	136	長期借入金	75	買掛金	267	計	2,929	ヨーケン(株)	121百万円	上伊那ガス燃料(株)	81	サンエネック(株)	30	富山サンリン(株)	30	サンリン松本エネルギー(株)	347	計	611
建物	1,012百万円																																																												
土地	3,834																																																												
投資有価証券(株式)	12																																																												
計	4,859																																																												
短期借入金	2,480百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	319																																																												
長期借入金	93																																																												
買掛金	184																																																												
計	3,077																																																												
ヨーケン(株)	176百万円																																																												
上伊那ガス燃料(株)	84																																																												
サンエネック(株)	30																																																												
富山サンリン(株)	40																																																												
サンリン松本エネルギー(株)	448																																																												
計	779																																																												
建物	941百万円																																																												
土地	3,813																																																												
投資有価証券(株式)	10																																																												
計	4,765																																																												
短期借入金	2,450百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	136																																																												
長期借入金	75																																																												
買掛金	267																																																												
計	2,929																																																												
ヨーケン(株)	121百万円																																																												
上伊那ガス燃料(株)	81																																																												
サンエネック(株)	30																																																												
富山サンリン(株)	30																																																												
サンリン松本エネルギー(株)	347																																																												
計	611																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 115百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 50百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取派遣料 29</p> <p>なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は54百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	1	建物	13百万円	建物付属設備	4	構築物	3	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	借地権	0	施設利用権	0	固定資産解体損	25	計	54	構築物	0百万円	車両運搬具	0	計	0	<p>1. 他勘定へ振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 107百万円</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取派遣料 34</p> <p>なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は44百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	1	計	1	建物	3百万円	建物付属設備	1	構築物	0	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	固定資産解体損	1	計	13	機械及び装置	0百万円	計	0
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	0																																																												
計	1																																																												
建物	13百万円																																																												
建物付属設備	4																																																												
構築物	3																																																												
機械及び装置	4																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	1																																																												
借地権	0																																																												
施設利用権	0																																																												
固定資産解体損	25																																																												
計	54																																																												
構築物	0百万円																																																												
車両運搬具	0																																																												
計	0																																																												
車両運搬具	0																																																												
機械及び装置	0																																																												
工具、器具及び備品	1																																																												
計	1																																																												
建物	3百万円																																																												
建物付属設備	1																																																												
構築物	0																																																												
機械及び装置	5																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	0																																																												
固定資産解体損	1																																																												
計	13																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
計	0																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	給油所設備	土地・建物等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給油所設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	給油所設備	土地・建物等	長野県松本市ほか	遊休資産	土地	長野県松本市ほか
用途	種類	場所																	
給油所設備	土地・建物等	長野県松本市ほか																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																	
用途	種類	場所																	
給油所設備	土地・建物等	長野県松本市ほか																	
遊休資産	土地	長野県松本市ほか																	
<p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物等79百万円、土地270百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地27百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,741	606,152	1,018	612,875
合計	7,741	606,152	1,018	612,875

(注)当連結会計年度中における増加は、取締役会決議による自己株式の取得601,000株及び単元未満株式の買取り5,152株であり、減少は売渡請求に係る売渡しによる1,018株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	612,875	2,391	120	615,146
合計	612,875	2,391	120	615,146

(注)当連結会計年度中における増加減は、単元未満株式の買取り2,391株及び売渡し120株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式482百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	257	276
役員退職慰労引当金	60	68
賞与引当金	86	64
貸倒引当金	29	27
関係会社事業損失引当金	49	49
投資有価証券評価損	1	21
関係会社株式評価損	98	91
減損損失	460	448
未払事業税	1	28
その他	16	26
小計	1,060	1,102
評価性引当額	563	585
繰延税金資産計	497	516
繰延税金負債		
未収事業税	9	-
固定資産圧縮積立金	51	46
その他有価証券評価差額金	64	143
繰延税金負債計	125	189
繰延税金資産の純額	371	327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
県民税・住民税均等割	3.4	県民税・住民税均等割	1.6
評価性引当額の増減額	12.1	評価性引当額の増減額	2.7
その他	1.1	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 981円95銭	1株当たり純資産額 1,016円91銭
1株当たり当期純利益金額 27円51銭	1株当たり当期純利益金額 39円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,476	11,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,476	11,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,687	11,684

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	327	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	327	466
期中平均株式数(千株)	11,923	11,685

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミツウロコ	1,218,000	844
		株式会社八十二銀行	290,740	154
		リンナイ株式会社	21,260	104
		東燃ゼネラル石油株式会社	97,592	77
		エア・ウォーター株式会社	21,954	23
		株式会社北越銀行	120,000	18
		株式会社丸互	1,512	15
		NTN株式会社	32,755	13
		日本ガス合成株式会社	6	13
		イオン株式会社	9,867	10
		その他21銘柄	147,725	44
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)長野銀行第1回劣後特約付無担保社債	100	99

【その他】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行譲渡性預金 1口	1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,992	12	101	4,903	3,705	93	1,197
構築物	2,071	13	43	2,042	1,789	41	253
機械及び装置	2,788	108	112	2,783	2,211	129	572
車両運搬具	710	46	19	738	644	59	93
工具、器具及び備品	1,500	65	49	1,516	1,281	105	234
土地	4,711	0	27 (27)	4,683	-	-	4,683
建設仮勘定	14	217	95	136	-	-	58
有形固定資産計	16,789	465	450 (27)	16,803	9,632	429	7,093
無形固定資産							
のれん	-	-	-	54	38	10	15
借地権	-	-	-	38	6	16	31
ソフトウェア	-	-	-	9	5	2	4
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	78	-	-	78
その他	-	-	-	8	0	0	8
無形固定資産計	-	-	-	189	50	29	139
長期前払費用	46	-	19	26	13	10	13
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 増加額 基幹システム 122百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	20	7	19	76
賞与引当金	203	158	203	-	158
関係会社事業損失引当金	122	-	119	3	-
役員退職慰労引当金	149	20	-	-	170

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額 5 百万円及び債権回収による取崩額 14 百万円であり

ます。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額のその他は、損失発生額が当初見積額を下回ったことにより、余剰額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座預金	1,163
普通預金	359
定期預金	255
定期積金	1,344
別段預金	0
小計	3,122
合計	3,175

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社キタハラ	46
吉川建設株式会社	35
株式会社堀内商事	29
株式会社カワネン	20
有限会社丸二商会	15
その他	249
合計	395

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	178
平成22年5月	136
平成22年6月	41
平成22年7月	37
平成22年8月以降	2
合計	395

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会長野県本部	377
新日本石油株式会社	110
富山サンリン株式会社	61
やまいし株式会社	46
株式会社綿半ホームエイド	32
その他	2,131
合計	2,760

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,402	28,345	27,987	2,760	91.0	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

品目	金額(百万円)
石油類	231
LPガス	609
住設機器類	192
一般高圧ガス他	13
煉炭	18
豆炭	19
合計	1,085

E. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
主原料	179
副原料	2
荷造材料	8
収入印紙、切手	4
合計	195

負債の部

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイ株式会社	158
富士通株式会社	56
富士工器株式会社	51
株式会社コロナ	48
セントラル石油瓦斯株式会社	44
その他	219
合計	579

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	266
平成22年5月	200
平成22年6月	112
平成22年7月	0
合計	579

B．買掛金

相手先	金額（百万円）
東燃ゼネラル石油株式会社	267
全国農業協同組合連合会長野県本部	241
伊藤忠エネクス株式会社	234
三鱗運送株式会社	122
兼松ペトロ株式会社	102
その他	550
合計	1,518

C．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	2,400
その他	150
合計	2,550

(3)【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンリン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンリン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成22年6月25日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンリン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンリン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成22年5月より、会社及び連結子会社6社の会計システム並びに会社及び会社と業態が同一である連結子会社1社の販売管理システムは新システムに移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成21年6月24日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

サンリン株式会社

取締役会 御中

平成22年6月25日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。